

第 2 回 亀山市総合計画審議会資料 (人口動向・財政状況)

令和 7 年 5 月 2 1 日

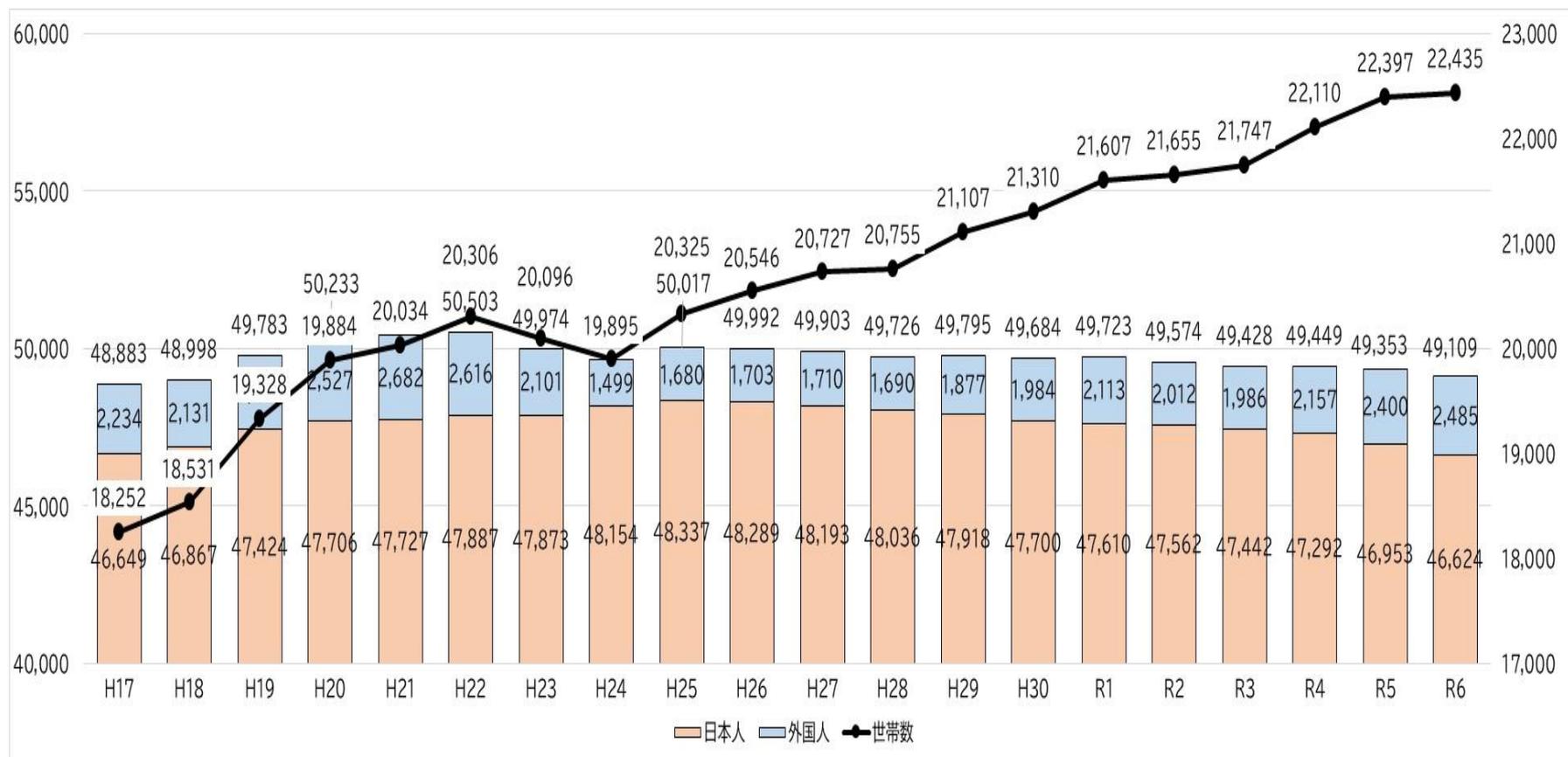
亀山市 政策部 政策推進課 政策調整グループ

1. 人口動向等について

■人口推移

出典：住民基本台帳（各年10月1日）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総人口	48,883	48,998	49,783	50,233	50,409	50,503	49,974	49,653	50,017	49,992	49,903	49,726	49,795	49,684	49,723	49,574	49,428	49,449	49,353	49,109
日本人	46,649	46,867	47,424	47,706	47,727	47,887	47,873	48,154	48,337	48,289	48,193	48,036	47,918	47,700	47,610	47,562	47,442	47,292	46,953	46,624
外国人	2,234	2,131	2,359	2,527	2,682	2,616	2,101	1,499	1,680	1,703	1,710	1,690	1,877	1,984	2,113	2,012	1,986	2,157	2,400	2,485
世帯数	18,252	18,531	19,328	19,884	20,034	20,306	20,096	19,895	20,325	20,546	20,727	20,755	21,107	21,310	21,607	21,655	21,747	22,110	22,397	22,435

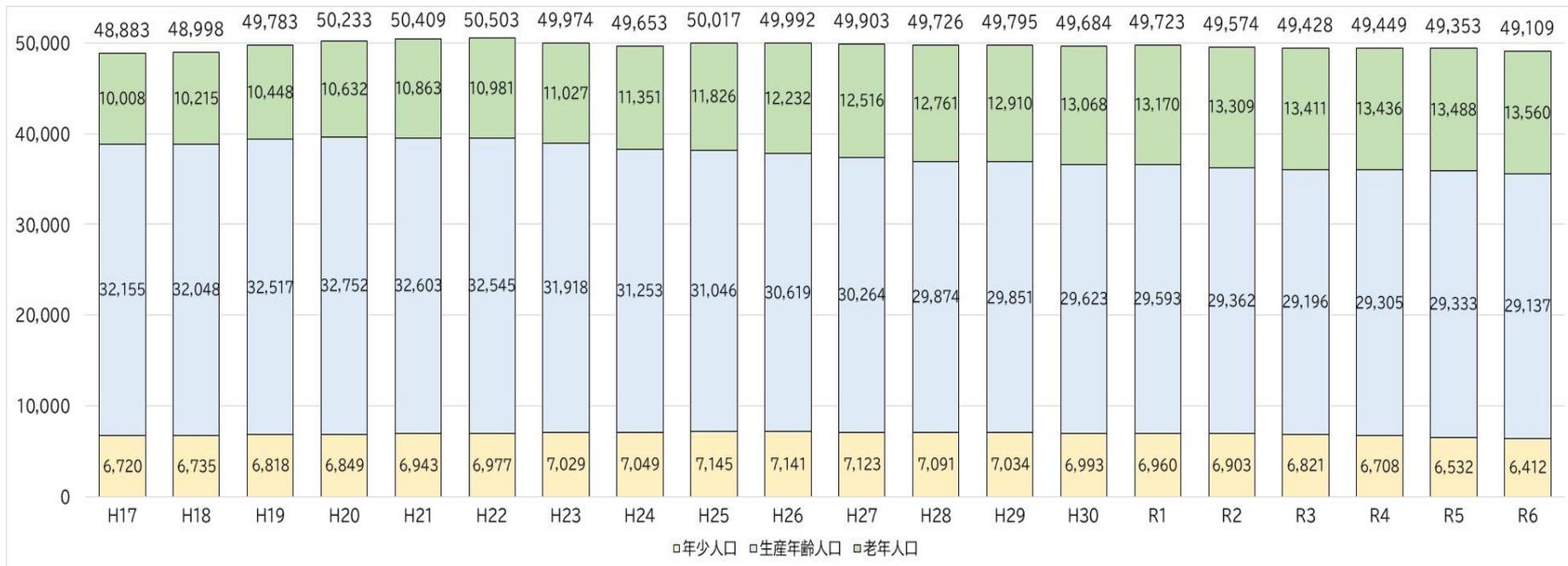


1. 人口動向等について

■人口（年齢別）

出典：住民基本台帳（各年10月1日）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総人口	48,883	48,998	49,783	50,233	50,409	50,503	49,974	49,653	50,017	49,992	49,903	49,726	49,795	49,684	49,723	49,574	49,428	49,449	49,353	49,109
年少人口	6,720	6,735	6,818	6,849	6,943	6,977	7,029	7,049	7,145	7,141	7,123	7,091	7,034	6,993	6,960	6,903	6,821	6,708	6,532	6,412
生産年齢人口	32,155	32,048	32,517	32,752	32,603	32,545	31,918	31,253	31,046	30,619	30,264	29,874	29,851	29,623	29,593	29,362	29,196	29,305	29,333	29,137
老年人口	10,008	10,215	10,448	10,632	10,863	10,981	11,027	11,351	11,826	12,232	12,516	12,761	12,910	13,068	13,170	13,309	13,411	13,436	13,488	13,560



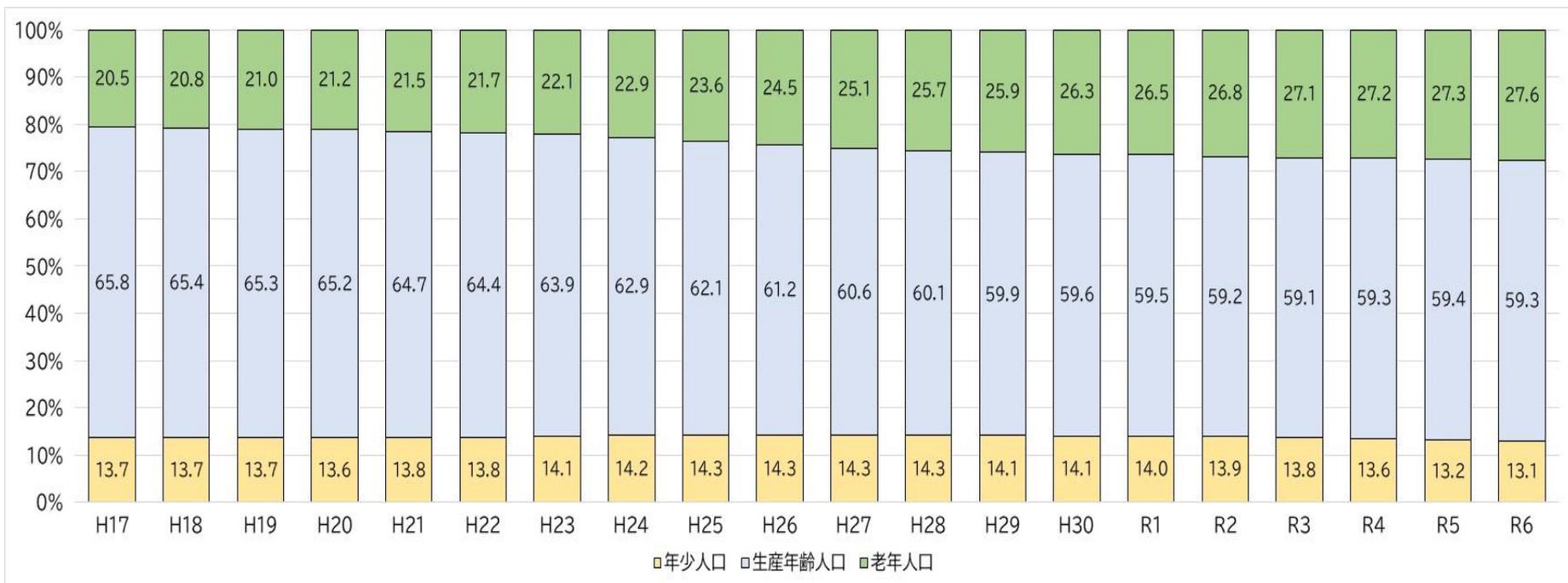
本市の人口構成は、老年人口が緩やかに増加傾向にあり、その一方で年少人口は減少傾向にあります。生産年齢人口は、近年ほぼ横ばいで推移しています。

1. 人口動向等について

■ 年齢別人口比率

出典：住民基本台帳（各年10月1日）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
年少人口	13.7	13.7	13.7	13.6	13.8	13.8	14.1	14.2	14.3	14.3	14.3	14.3	14.1	14.1	14.0	13.9	13.8	13.6	13.2	13.1
生産年齢人口	65.8	65.4	65.3	65.2	64.7	64.4	63.9	62.9	62.1	61.2	60.6	60.1	59.9	59.6	59.5	59.2	59.1	59.3	59.4	59.3
老年人口	20.5	20.8	21.0	21.2	21.5	21.7	22.1	22.9	23.6	24.5	25.1	25.7	25.9	26.3	26.5	26.8	27.1	27.2	27.3	27.6



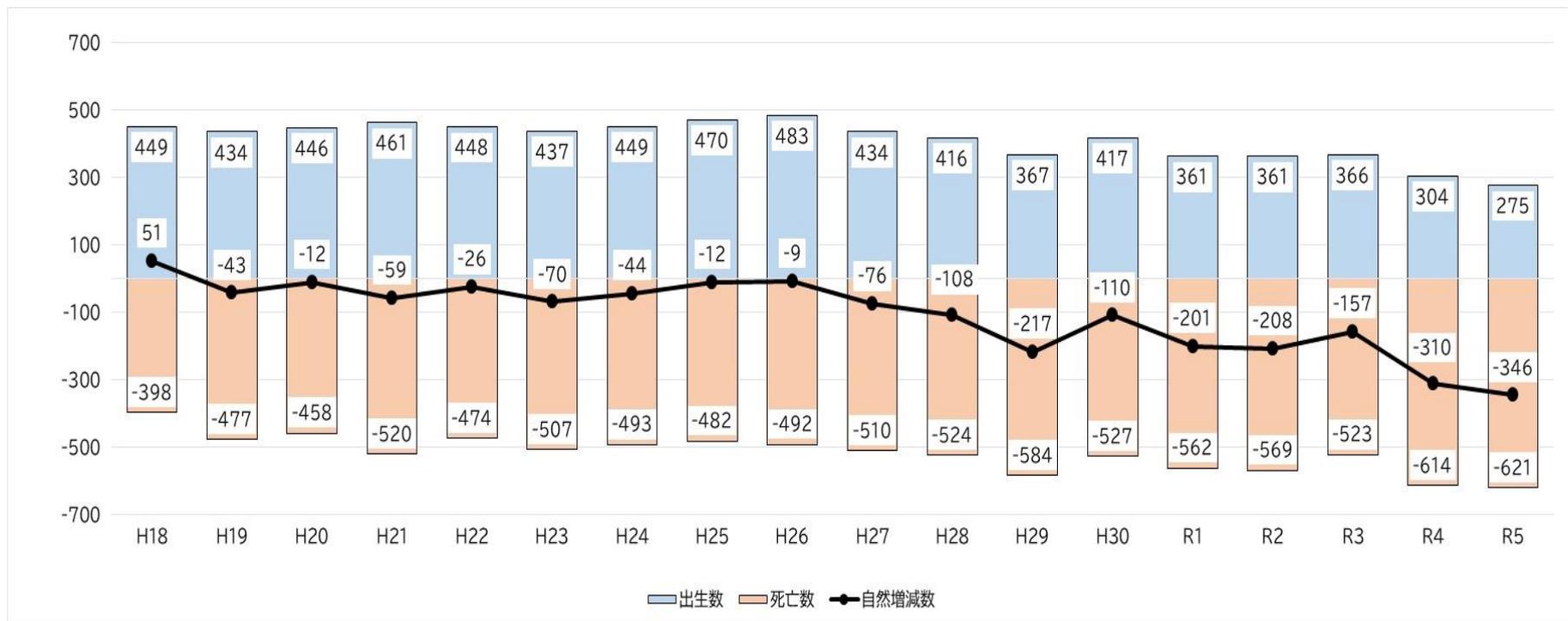
本市の人口構成は、老年人口比率が緩やかに増加傾向にあり、その一方で年少人口比率は減少傾向にあります。生産年齢人口比率は、近年ほぼ横ばいで推移しています。

1. 人口動向等について

■ 自然増減数

出典：住民基本台帳（暦年）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
出生数	449	434	446	461	448	437	449	470	483	434	416	367	417	361	361	366	304	275
死亡数	-398	-477	-458	-520	-474	-507	-493	-482	-492	-510	-524	-584	-527	-562	-569	-523	-614	-621
自然増減数	51	-43	-12	-59	-26	-70	-44	-12	-9	-76	-108	-217	-110	-201	-208	-157	-310	-346



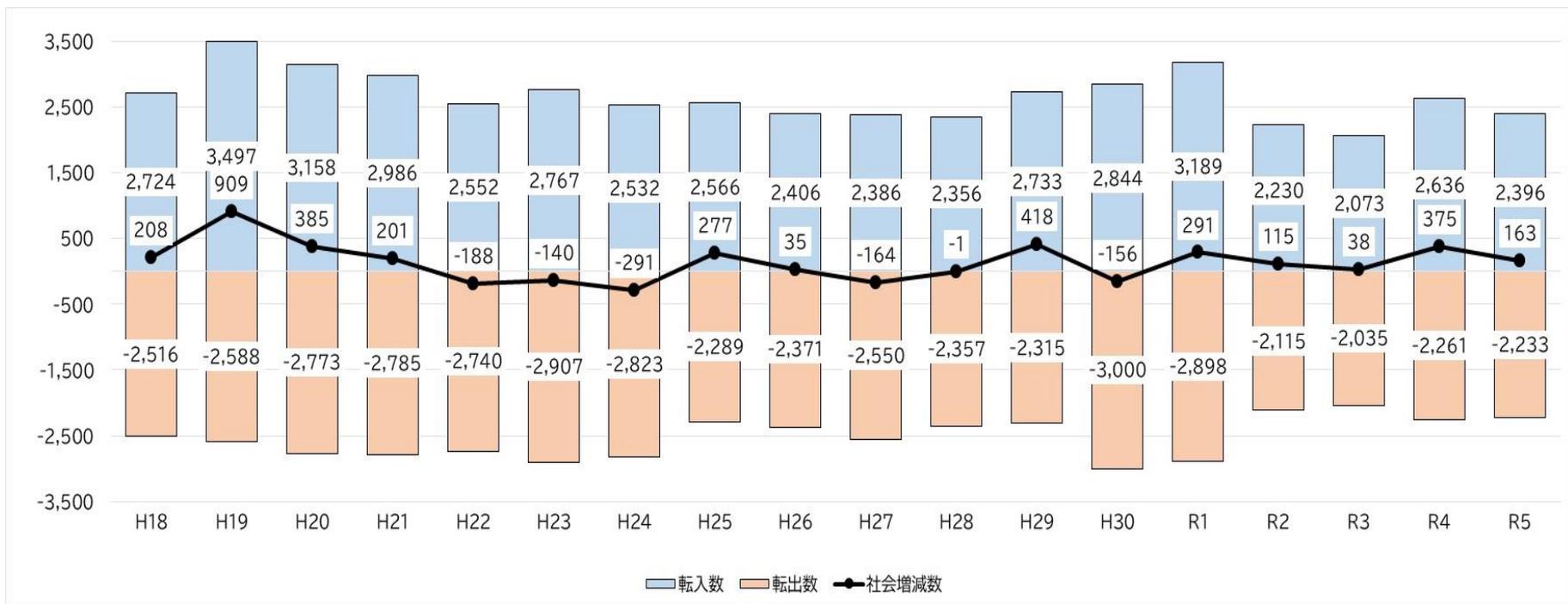
本市の自然増減については、少子高齢化の進展により、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、特に令和4年以降、300人以上の自然減が続いています。

1. 人口動向等について

■社会増減数

出典：住民基本台帳（暦年）

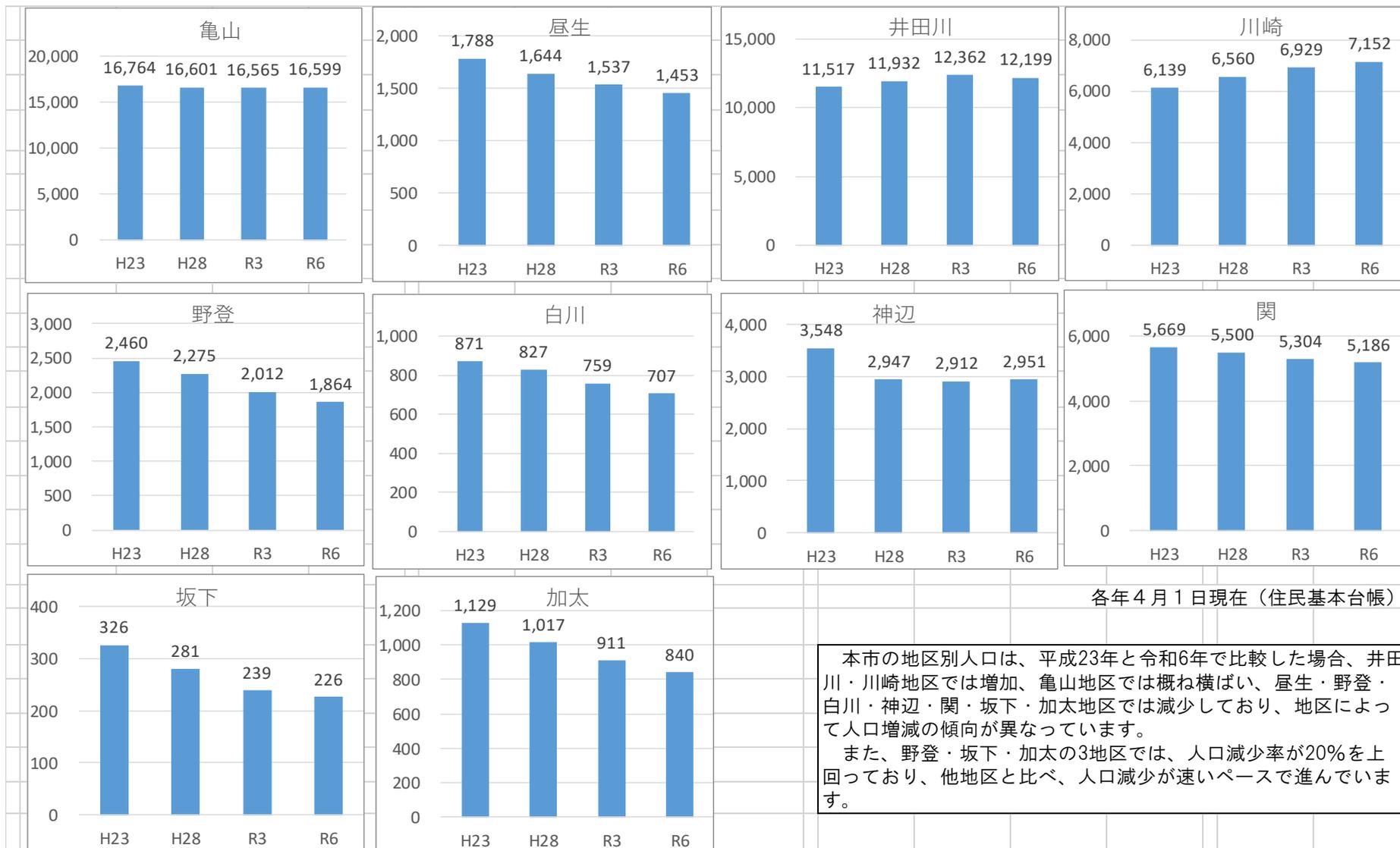
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
転入数	2,724	3,497	3,158	2,986	2,552	2,767	2,532	2,566	2,406	2,386	2,356	2,733	2,844	3,189	2,230	2,073	2,636	2,396
転出数	-2,516	-2,588	-2,773	-2,785	-2,740	-2,907	-2,823	-2,289	-2,371	-2,550	-2,357	-2,315	-3,000	-2,898	-2,115	-2,035	-2,261	-2,233
社会増減数	208	909	385	201	-188	-140	-291	277	35	-164	-1	418	-156	291	115	38	375	163



本市の社会増減は、転入者数・転出者数ともに各年の差はあるものの、令和元年以降は社会増の状態が続いており、年平均196人程度の転入超過が続いています。令和2・3年においては、コロナ禍の影響もあり転入・転出ともに大きく減少しましたが、令和4年には増加に転じています。

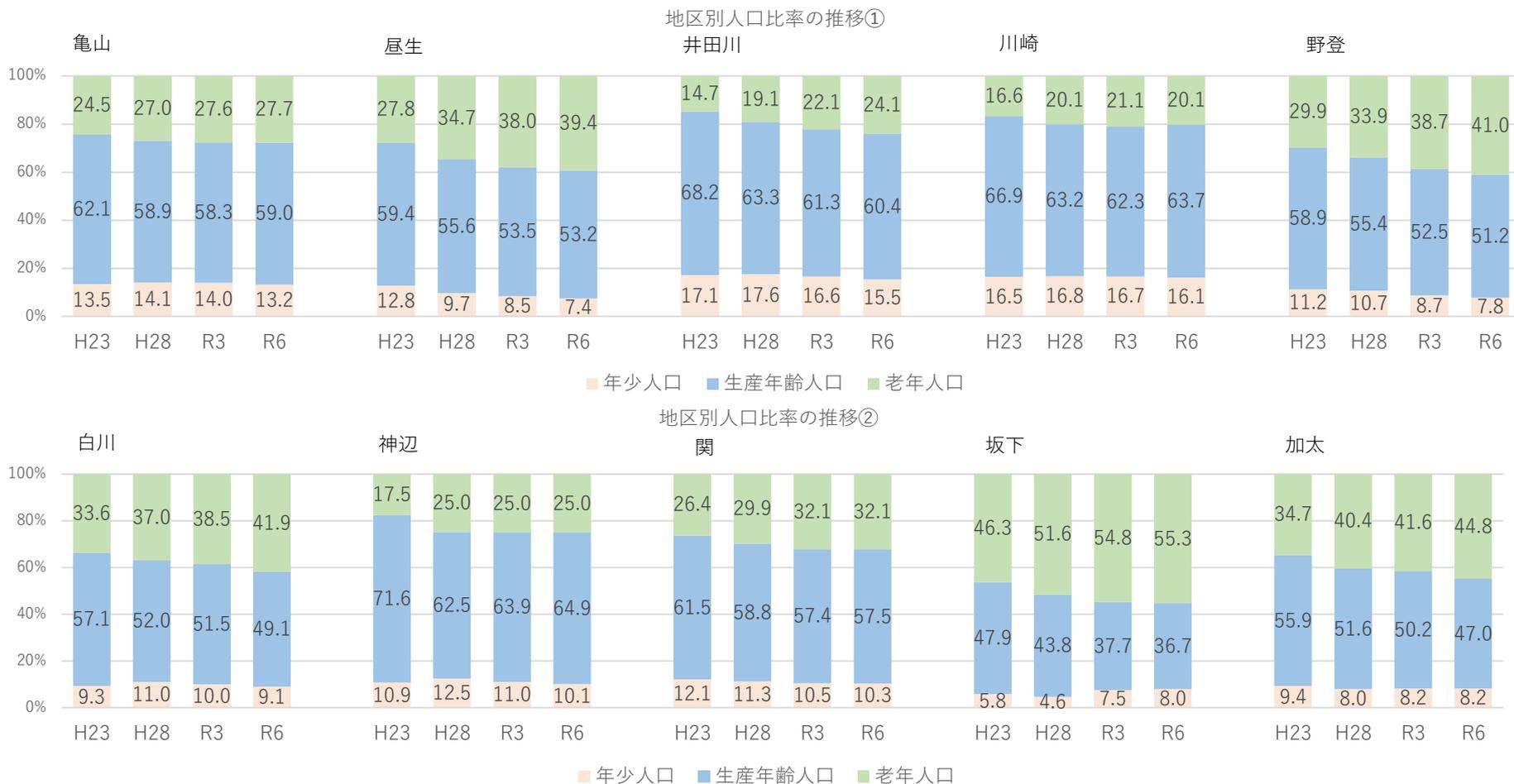
1. 人口動向等について

■地区別人口



1. 人口動向等について

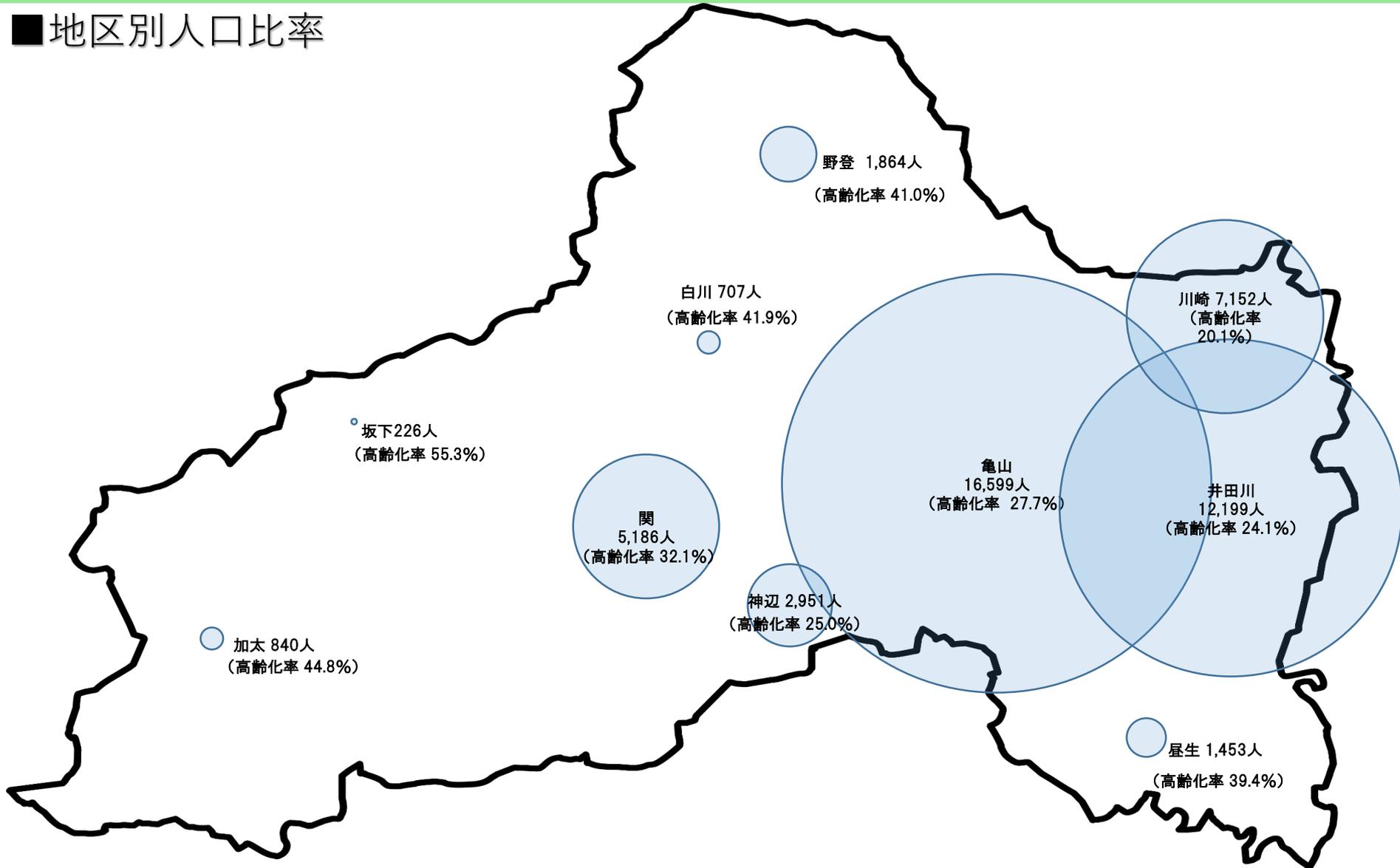
■ 地区別人口比率



本市の地区別人口比率（令和6年）について、年少人口は、亀山・井田川・川崎地区、生産年齢人口は、井田川・川崎・神辺地区において本市全体の平均を上回っています。地区によって人口比率に差が生じており、年少人口の比率が低い地区では人口減少が早いペースで進んでいる傾向がみてとれます。

1. 人口動向等について

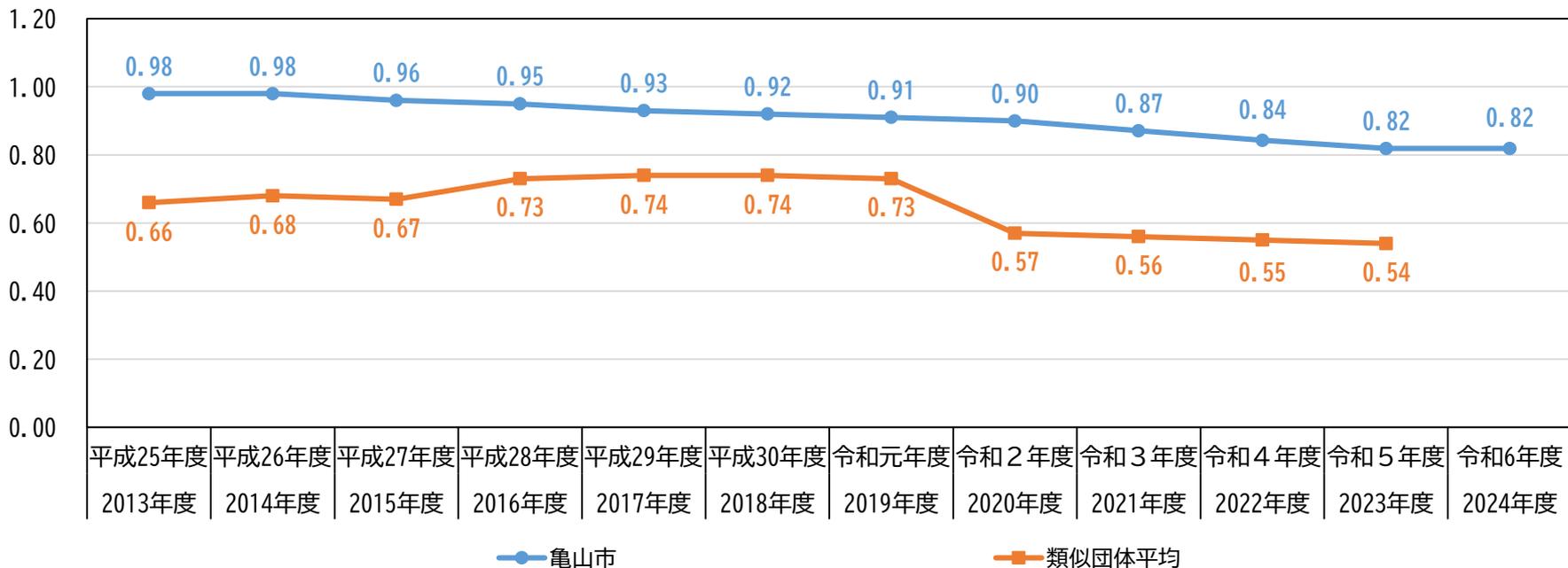
■ 地区別人口比率



2. 財政状況について

■ 財政力指数

図：財政力指数の推移（資料：財務課（各年度））



・ 財政力指数：

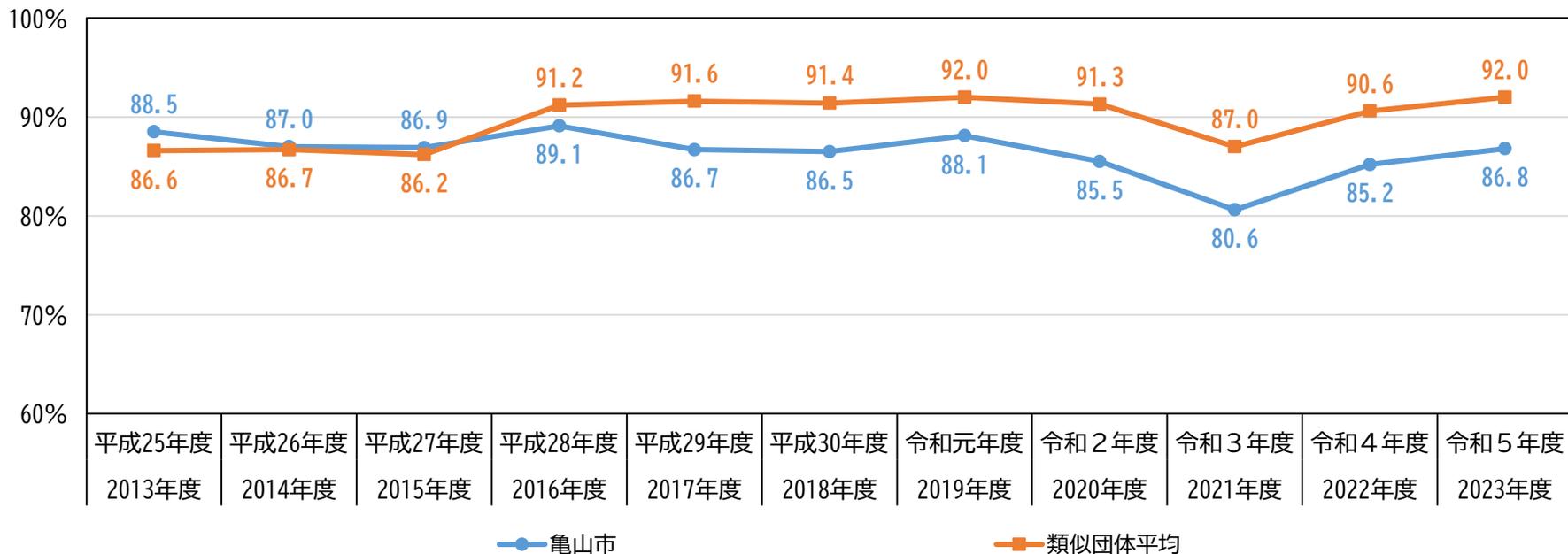
地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

・ 財政力指数は、2013年度（平成25年度）の0.98から低下し続けており、2024年度（令和6年度）には0.82となっています。

2. 財政状況について

■ 経常収支比率

図：経常収支比率の推移（資料：財務課（各年度））



・ 経常収支比率：

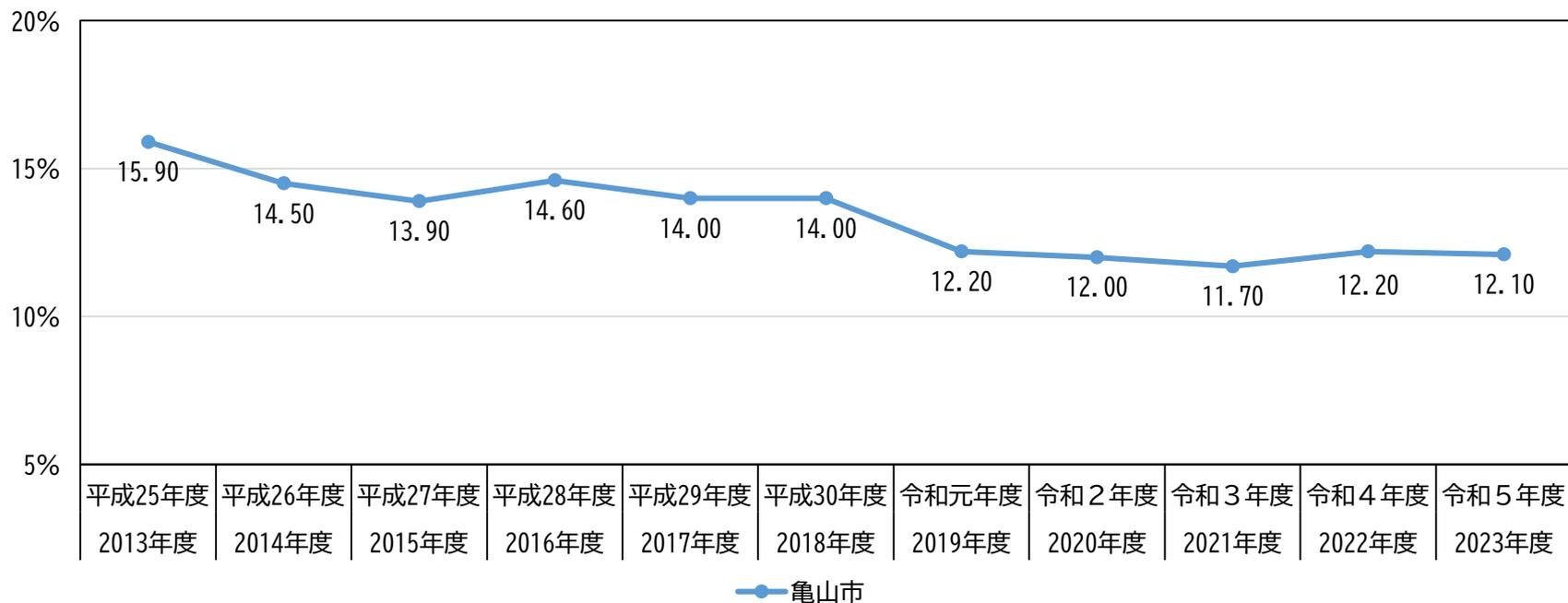
地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合のこと。

・ 経常収支比率は、2021年度（令和3年度）に一時低下したものの、2023年度（令和5年度）には86.8%となっています。

2. 財政状況について

■公債費負担比率

図：公債費負担比率の推移（資料：財務課（各年度））



・公債費負担比率：

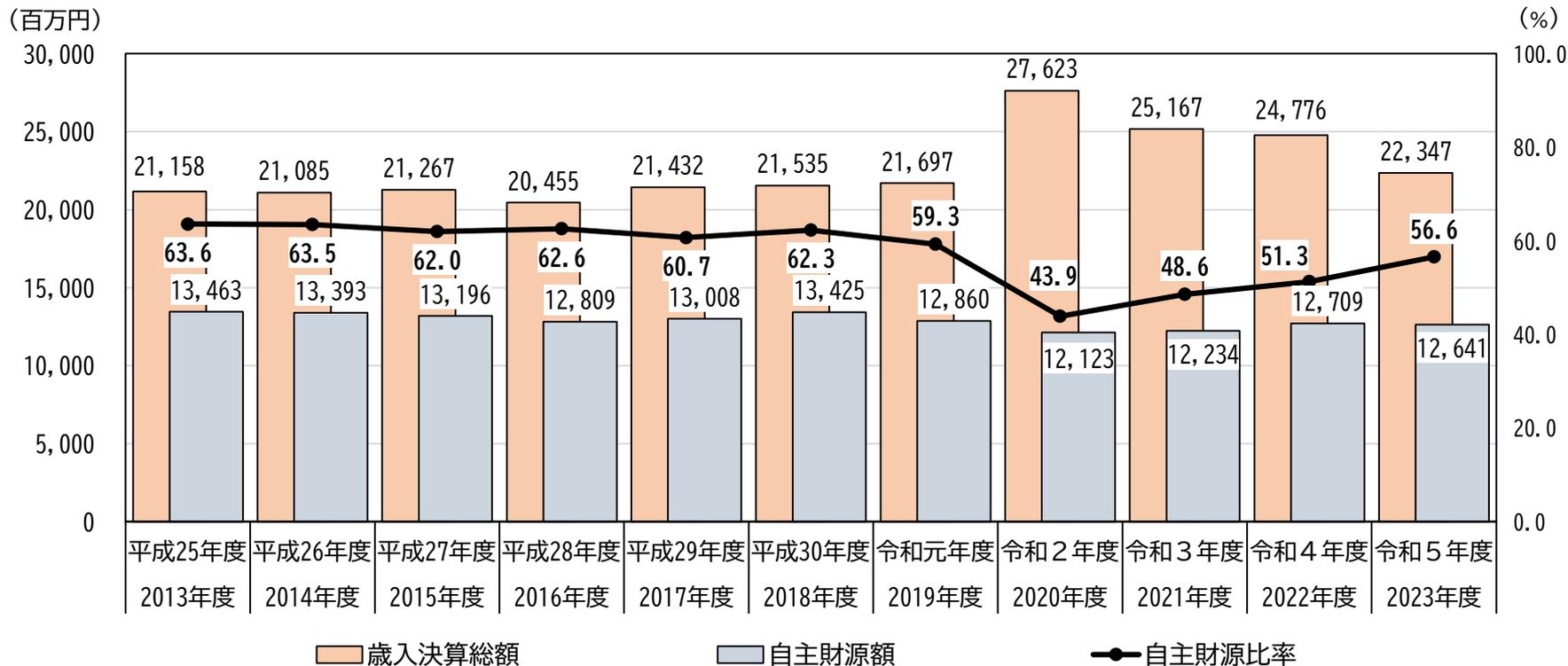
当該地方公共団体の一般財源総額に占める公債費の比率を指します。この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の割合が高くなり、財政構造の硬直化が進むことを示します。

・公債費負担比率は2018年度（平成30年度）までは14%前後の値を推移していましたが、2019年度（令和元年度）以降は12%前後になっています。

2. 財政状況について

■歳入決算総額と自主財源額

図：歳入決算総額及び自主財源額の推移（資料：三重県統計書）



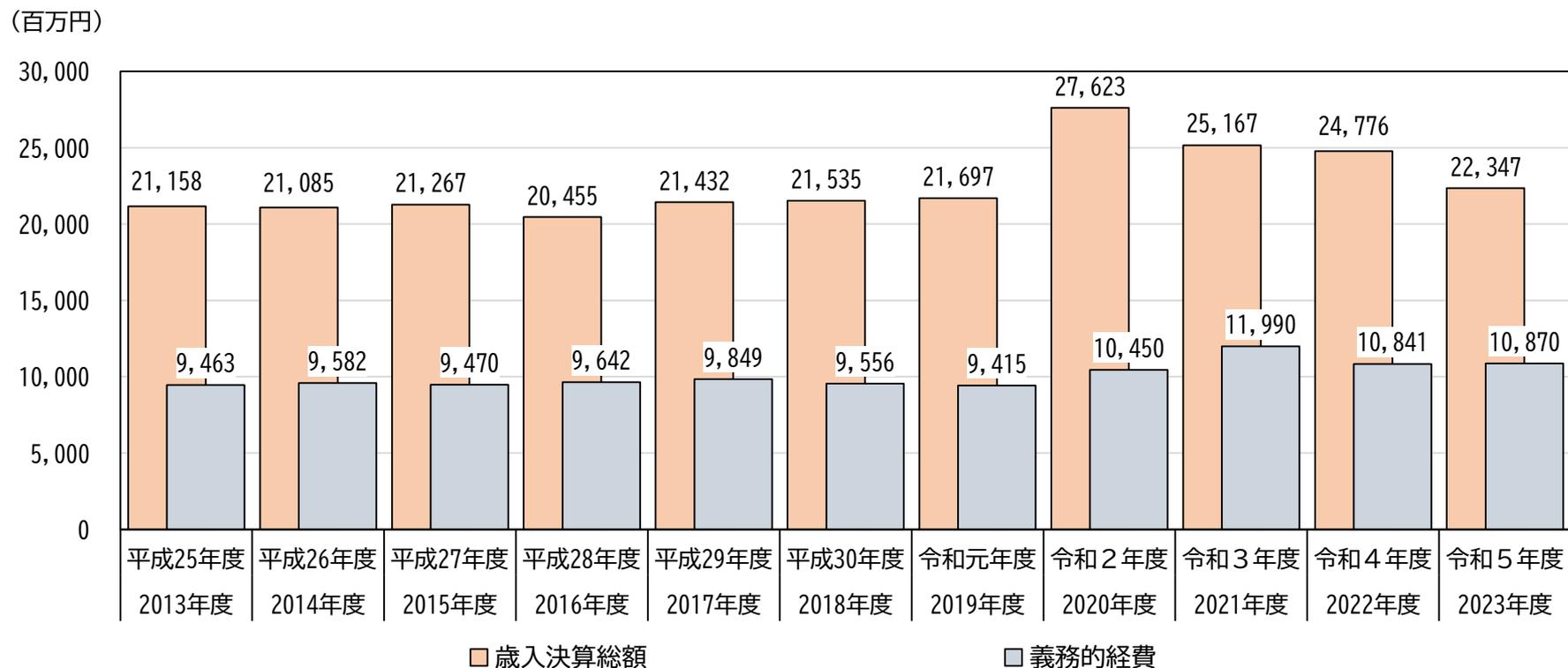
・歳入決算総額は、2019年度（令和元年度）まで210億円程度で推移していました。コロナ禍での緊急財政措置等の影響があった2020年度（令和2年度）に276億円で最も多く、以降は2021年度（令和3年度）に250億円、2022年度（令和4年度）に247億円、2023年度（令和5年度）に223億円となっています。

・歳入のうち、市税等の自主財源額は、ほぼ横ばいで推移しており、2023年度（令和5年度）で126億円となっています。歳入決算総額に占める自主財源比率は、コロナ禍前は60%前後、コロナ禍以降は50%前後となっています。

2. 財政状況について

■歳入決算総額と義務的経費

図：歳入決算総額及び義務的経費の推移（資料：財務課（各年度））



人件費や扶助費といった、その支出が義務づけられた経費である義務的経費は、100億円までで推移していましたが、歳入決算総額と同様、2020年度（令和2年度）以降1割以上、増加しています。